

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	100401 中国残留邦人生活支援給付金事業			新規/継続
				継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち			
施策名	10 健やかな生活を支える保健医療の推進			
基本事業名	04 生活の安定と自立に向けた支援			
所管課係名	福祉総務課 保護2係	所管課長名	佐藤 貴泰	

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> (国)中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(市)東久留米市支援給付及び配偶者支援金事務取扱細則			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内在住の中国残留邦人等で、老齢基礎年金を満額受給しても世帯収入が最低生活費に満たない者。
事業内容・活動手段	生活、住宅、医療及び介護などの支援給付を実施する。
目的・意図	日本人として尊厳を持てる生活を確保できるよう支援する。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	支援給付又は配偶者支援金を受給している者の人数			単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	4	4	3		

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	支援給付又等を受給した人数/市内在住の対象者で要支援者の人数			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100	
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	100	100	100		
実績値	100	100	100		

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
事業費(実績額)①(千円)		7,407	8,552	4,740	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	5,685	6,544	3,483
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	1,722	2,008	1,257
	一般財源	0	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		1,236	1,303	1,330	
トータルコスト①+②(千円)		8,643	9,855	6,070	
単位当たりコスト(円)		2,160,750	2,463,750	2,023,333	
目標達成率(%)		100	100	100	

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
生活保護法に準じた基準において行う給付事業であることことから、業務フローの改善・制度改正の余地はない。				生活保護法に準ずる制度として、中国残留邦人等の生活を安定させることを目的とする。 ※特定財源については翌年度清算のため、必要に応じて追加交付又は返還金が生じる。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
受給者の状況(入院・疾病等)により、支援内容が大きく変化する。今年度は、配偶者支援金の対象者数が皆減、新型コロナウイルス感染症の影響から、地域生活支援プログラムへの参加実績がなかったことなどから、単位当たりコストが減少し、結果として効率性が「4」となった。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	100402 生活困窮者自立支援事業		新規/継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		継続
施策名	10 健やかな生活を支える保健医療の推進		
基本事業名	04 生活の安定と自立に向けた支援		
所管課係名	福祉総務課 保護2係	所管課長名	佐藤 貴泰

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等)                 終期		
	(国)生活困窮者自立支援法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当                 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象                 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内在住の生活困窮者
事業内容・活動手段	生活困窮者に対する自立相談支援、アセスメントプランの作成、就労支援、住居確保給付金の支給及び学習支援。
目的・意図	生活困窮者からの相談に応じ、必要な支援情報提供及び助言を行うとともに、自立支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	自立相談支援等への相談数・参加者数		単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	230	286	615	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	相談を終えて支援を終了した件数		単位	件
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	200
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	140	180	200	
実績値	204	254	313	

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		14,880	15,543	78,404
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	10,350	59,519
		都	0	700
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	4,530	18,185
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		2,162	2,252	3,474
トータルコスト①+②(千円)		17,042	17,795	81,878
単位当たりコスト(円)		74,096	62,220	133,135
目標達成率(%)		120%以上	120%以上	120%以上

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
自立相談支援・住居確保給付金といった法律上必須となっている事業であり、相談受付から支援の終了までの一連の実務について運用方法を国が定めているため、業務フローの改善・制度改正の余地はない。				今後の新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視しながら、アフターコロナにおける自立相談支援事業・学習支援事業ともに利用者数を増やすべく、引き続き関係機関とも連携しながら周知活動をしていく。事業内容については、今後の法改正や国の動向によって必要な対応を図っていく。	
効率性	1	達成度	5	※特定財源については翌年度清算のため、必要に応じて追加交付又は返還金が発生する。	
説明					
新型コロナウイルス感染症による住居確保給付金事業の支給対象者の拡大と支給期間の再々延長、特例条件下での再支給の設置などがされたことに伴い、事業費及び人件費の増大が単位当たりコストを引き上げることに伴い、結果として効率性が「1」となった。任意事業である生活困窮者学習支援事業だけでなく、他法他施策を活用しながら、生活困窮世帯の自立に向けて他機関との連携を重視し、効率的な支援の実施を目指していく。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	100403 生活保護レセプト点検事業		新規/継続
			継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		
施策名	10 健やかな生活を支える保健医療の推進		
基本事業名	04 生活の安定と自立に向けた支援		
所管課係名	福祉総務課 保護1・2係	所管課長名	佐藤 貴泰

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等)                 終期		
	(国)生活保護法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当                 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象                 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	診療報酬明細書(レセプト)全件
事業内容・活動手段	診療報酬明細書について、請求誤り等の有無を委託業者が点検する。
目的・意図	医療費の適正な支給をするため、診療報酬明細書の点検を全件実施する。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	修正を求めたレセプトの件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	451	1,248	879

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

## 事業費・人件費等

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
事業費(実績額)①(千円)	697	767	622	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源			
	国	610	575	495
	都	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源				
特定財源に伴う一般財源	87	192	127	
一般財源	0	0	0	
人件費(理論値)②(千円)	399	841	572	
トータルコスト①+②(千円)	1,096	1,608	1,194	
単位当たりコスト(円)	2,430	1,288	1,358	
目標達成率(%)	-	-	-	

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
競争入札により委託契約をしており、点検内容等も国が定めているため、業務フローの改善・制度改正の余地はない。				医療扶助(支援給付を含む)の適正な支給のために必須となる点検作業である。	
				※特定財源については翌年度精算のため、必要に応じて追加交付又は返還金が発生する。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
年度によって修正件数には変動がみられる。診療報酬明細書の件数は年々増加傾向にあったが、今年度は、点検対象数が1割程度減少した。資格審査を重点的かつ効率的に行っていたため、分子であるトータルコストの減少幅に比べ、分母となる修正を求めた件数は、3割程度減と減少幅が大きかったため単位コスト当たりコストは上昇したものの、結果として効率性は3となった。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	100404 生活保護事業		新規/継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		継続
施策名	10 健やかな生活を支える保健医療の推進		
基本事業名	04 生活の安定と自立に向けた支援		
所管課係名	福祉総務課 保護1・2係	所管課長名	佐藤 貴泰

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b>		
	(国)生活保護法 (市)生活保護法施行細則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <b>廃止予定の有無</b> <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	<b>実行プラン</b> <input type="checkbox"/> 対象 <b>外部評価</b> <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成23年度	<b>内部管理事業等</b> <input type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	最低生活維持が困難な市民及び外国人のうち定住者以上の残留資格のある者。
事業内容・活動手段	生活保護法に基づく生活保護費の給付。①相談、②申請受付、③審査、④給付決定、⑤受給者の自立に向けた業務。 国の基準に基づき、世帯構成員に相応して決定する。
目的・意図	最低限度の生活から経済的に自立できるようにする。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	生活保護を受給している者の人数		単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	2,267	2,238	2,225	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	保護率(生活保護受給者数/人口)		単位	%
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	20
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値	20	19	20	
実績値	19	19	19	

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		3,812,039	3,838,162	3,864,942
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	2,838,073	2,830,548
		都	50,000	41,312
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	923,966	966,302
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		142,443	148,344	143,579
トータルコスト①+②(千円)		3,954,482	3,986,506	4,008,521
単位当たりコスト(円)		1,744,368	1,781,281	1,801,582
目標達成率(%)		105	100	105

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明 第一号法定受託事務であり、保護の実施要領等で支給基準等が定まっているため、業務フローの改善の余地はない。			総合評価(課題・方向性) 生活保護制度は、資産、能力等を活用してもなお生活に困窮する者に対して、日本国憲法第25条に規定する理念に基づく、健康で文化的な最低限度の生活を無差別平等に保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。 高齢者世帯の世帯数及び割合が高まる中、年金受給権の確認調査や、稼働年齢層に対する就労支援を引き続き実施していく。		
効率性	3	達成度	3	※特定財源については翌年度精算のため、必要に応じて追加交付又は返還金が発生する。	
説明 高齢者世帯を中心に生活保護の申度請件数は多い。今年度は、被保護者世帯数、人員数は、ほぼ横ばいである。また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、ケースへの訪問等が減少し、人件費が微減となったものの、保護費全体では前年度に比べ増と効率性に反映されるほどではなかった。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	100405 生活保護世帯健全育成等事業		新規/継続
			継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		
施策名	10 健やかな生活を支える保健医療の推進		
基本事業名	04 生活の安定と自立に向けた支援		
所管課係名	福祉総務課 保護1・2係	所管課長名	中谷 義昭

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> (市) 東久留米市生活保護受給世帯の学童・生徒に対する法外援護事業要綱 (市) 東久留米市被保護者自立促進事業経費支給要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	生活保護世帯
事業内容・活動手段	生活保護世帯の学童・生徒に対し、被服費や支度金等を支給する。また、生活保護世帯の自立支援に要する経費の一部を支給する。
目的・意図	生活保護世帯の生活の向上と自立更生の努力を一層助長する。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	自立支援対象世帯数	単位	世帯
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	142	158	158

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	自立支援をすることができた割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
事業費(実績額)① (千円)		7,317	7,872	6,356	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	7,317	7,872	6,356
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)		744	785	801	
トータルコスト①+② (千円)		8,061	8,657	7,157	
単位当たりコスト (円)		56,768	54,791	45,297	
目標達成率 (%)		100	100	100	

## 評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
東京都独自の事業(法外扶助費)で各市の要綱に基づき支給されている。業務フローの改善・制度改正の余地はない。		生活保護世帯に児童・生徒がいる場合には、就学に際して必要な経費の軽減につながる。特に、高校・大学等への進学に向けては塾代等に充てることができるため、大きな支援となる。また、世帯全体の自立のための経費について、就労関係や精神科のカウンセリング料等、生活保護費では対応できないものまで支給することができる。そのため、今後も事業を継続していく。	
効率性	4	達成度	3
説明			
生活保護費で対応できないものについて、生活保護世帯の生活の安定や自立に向けた支援として需要が多い。支援内容や支給額の上限が東京都の要綱・要領で定められているため、効率性に変動はない。			

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	100406 生活資金貸付事業		新規/継続
			継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		
施策名	10 健やかな生活を支える保健医療の推進		
基本事業名	04 生活の安定と自立に向けた支援		
所管課係名	福祉総務課 福祉政策係	所管課長名	佐藤 貴泰

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等)                 終期		
	(市) 東久留米市生活資金貸付条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当                 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他( )		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象                 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内在住3か月以上居住の市民で生活困窮世帯
事業内容・活動手段	生活資金貸付基金から15万円を限度に無利子で貸付をしているが、平成16年度以降申請がない。
目的・意図	生活困窮世帯における緊急かつ一時的な資金需要に応える。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	貸付決定件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	0	0	0

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	貸付により一時的に資金不足が解消した割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	100	100
実績値	未実施	未実施	未実施

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		66	71	20
トータルコスト①+②(千円)		66	71	20
単位当たりコスト(円)		-	-	-
目標達成率(%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
貸付実績はないが、市民にとってセーフティーネットの一つであるため、制度改正の余地はない。			当事業の類似事業として東京都社会福祉協議会(東社協)が行っている生活福祉資金貸付制度がある。この制度は低所得者向けであり、貸付金額や種類も幅広く利用頻度も高い。連帯保証人のいない緊急小口資金貸付や応急小口資金貸付もあり、利用しやすくなっている。昨年度、新型コロナウイルス感染症による特例貸付が社協で行われた影響で、社協の貸付が増大した。本貸付は、現在も継続されているほか、特例貸付の再貸付まで借り終わった世帯や、再貸付について不承認とされた世帯で一定の要件を満たす世帯に対する、新たな生活困窮者自立支援金も創設されるなど、国の制度が拡充されている状況であるが、コロナ禍での時限的な制度であるため、今後の動向を注視する必要がある。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
貸付実績がないため、効率性に変わりはないが、令和2年度は昭和58年に貸付して、滞納していた1件から、5,000円回収し、滞納が解消した。					